

## 財務諸表に対する注記

当法人は、平成 21 年 9 月 28 日に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第 44 条に基づく公益財団法人の認定を受け、平成 21 年 10 月 1 日に公益財団法人への移行登記を行った。

そのため、前期は、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 6ヶ月間を会計年度とする決算となっている。

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・・・期末時の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

② 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,318,000	1,136,000	0	9,454,000
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	997,517,278	299,751,381	300,000,000	997,268,659
小 計	1,045,835,278	300,887,381	300,000,000	1,046,722,659
特定資産				
退職給付引当資産	12,100,000	2,136,280	0	14,236,280
国際協同組合年活動費積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
人材育成研究費積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
震災時活動研究費積立資産	0	4,585,247	0	4,585,247
固定資産取得積立資産	1,580,000	0	0	1,580,000
福祉助成金事業積立資産	173,122	0	173,122	0
アジア生協協力基金積立資産	877,924,360	220,484,377	220,000,000	878,408,737
内館基金積立資産	7,691,569	1,335	6,821,264	871,640
小 計	899,469,051	240,207,239	226,994,386	912,681,904
合 計	1,945,304,329	541,094,620	526,994,386	1,959,404,563

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	9,454,000	(9,425,157)	(28,843)	-
定期預金	40,000,000	(0)	(40,000,000)	-
投資有価証券	997,268,659	(997,268,659)	(0)	-
小 計	1,046,722,659	(1,006,693,816)	(40,028,843)	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,236,280	-	-	(14,236,280)
国際協同組合年活動費積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
人材育成研究費積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	-
震災時活動研究費積立資産	4,585,247	(0)	(4,585,247)	-
固定資産取得積立資産	1,580,000	(0)	(1,580,000)	-

アジア生協協力基金積立資産	878,408,737	(878,379,894)	(28,843)	-
内館基金積立資産	871,640	(871,640)	(0)	-
小計	912,681,904	(879,251,534)	(19,194,090)	(14,236,280)
合計	1,959,404,563	(1,885,945,350)	(59,222,933)	(14,236,280)

#### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
第4回阪神高速道路債券	99,145,049	101,120,000	1,974,951
第16回道路債券	99,990,033	101,260,000	1,269,967
第345回東京交通債券	100,000,000	100,590,000	590,000
第3回水資源開発債券	99,988,835	100,350,000	361,165
利付国庫債券10年251回	199,277,314	203,000,000	3,722,686
第108号利付商工債券(3年)	99,985,451	100,720,000	734,549
みずほコーポレート債22回	100,000,000	99,050,000	△950,000
利付国庫債券20年118回	100,000,000	99,510,000	△490,000
利付国庫債券20年121回	98,881,977	97,700,000	△1,181,977
基本財産 小計	997,268,659	1,003,300,000	6,031,341
第4回阪神高速道路債券	99,145,049	101,120,000	1,974,951
第16回道路債券	99,990,033	101,260,000	1,269,967
東京電力社債543回	100,000,000	99,920,000	△80,000
東京電力社債543回	49,996,470	49,960,000	△36,470
国際協力銀行債券2回	100,220,171	100,560,000	339,829
第108号利付商工債券(3年)	100,040,154	100,720,000	679,846
第16回日本学生支援債券	100,000,000	100,060,000	60,000
利付国庫債券20年62回	96,169,064	92,630,000	△3,539,064
利付国庫債券20年121回	118,658,372	117,240,000	△1,418,372
特定資産 小計	864,219,313	863,470,000	△749,313
合計	1,861,487,972	1,866,770,000	5,282,028

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
ICTによる本人・家族支援システムモデル研究事業	独立行政法人 福祉医療機構	173,122	0	173,122	0	—
子育て期を支える一時保育地域拠点の確立と人材開発研究事業	独立行政法人 福祉医療機構	0	*1 417 3,791,000	*1 417 3,791,000	0	—
合 計		173,122	*1 417 3,791,000	*1 417 3,964,122	0	

\*1 助成金を預け入れている預金の利息分である。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
基本財産受取利息使用分	7,569,686
特定資産運用益	
アジア基金受取利息使用分	7,338,882
内館基金積立資産目的使用分	6,819,929
受取産直研究会寄付金目的使用分	1,000,000
経常外収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券売却益	246,843
特定資産運用益	
投資有価証券売却益	246,843
合 計	23,222,183

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	-	現金預金勘定	65,093,713 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△15,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	-	現金及び現金同等物	50,093,713 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
-	現物により寄付を受けた固定資産はありません。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△14,236,280
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△14,236,280

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	2,128,290
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	2,128,290

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記2.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,280,000	2,464,000	2,280,000	0	2,464,000
退職給付引当金	12,107,990	2,128,290	0	0	14,236,280